地域と協同の研究センターNEWS

2025年5月26日発行
249号

※総会速報は中ページ

協同の縁（えにし）交流会 in 近江・日野が開催されました

昨年 10 月に開催された協同の縁交流会 in 飛騨高山が 2025 国際協同組合年認定事業第 1 号になったことは記憶に新しいのですが、あれから 7 か月、今回は近江日野町の地で５月２日、約１３０名の参加で開催されました。人口減少に歯止めがかからない中、超高齢化超過疎化が深刻な地域で、課題に向き合う「仲間同士」として学び交流する場です。

むつかしい課題だ、どうしたらいいのか、と言っていても始まらないことに、なぜ、こんなにも楽しそうに向き合っているのか、地域と協同の研究センターとしても、重要な研究テーマだと会員や事務局に呼びかけ、全力参加をしてきました。

会場で目についたのは物販。飛騨、新城、そして会場の日野から、奇跡のからあげ、ジャム、ごはんのもと、焼肉のたれ、手作り財布や弁当袋など、私もつい買ってしまうくらいアピールしていました。

さて、お弁当は日野町名産の「鯛そうめん」です。そうめんをおかずにご飯を食べるのですが、この名産品がとても美味しいので、納得の一品になっていました。

ところで、近江・日野がどんなところかというと、蒲生氏郷のふるさとであり、近江商人発祥の地と言われています。ローカルな近江鉄道日野駅を降りれば懐かしさを覚える街並みが広がります。ブルーメの丘も有名なところです。東海からも近い場所なので、来年５月日野まつりの時期に行かれてはどうでしょうか。

小さな取り組みが、よりよい世界を産みだす基盤を広げている

さて、日野町長、JA グリーン近江組合長挨拶のあと、JCA 国際研究チーム部長の前田健喜さんの基調講演でした。協同組合が大きくなると職員の仕事も大きくなる。そのとき組合員の協同は見えにくくなるが、組合員にとってはニーズや願いであり、それをあらためて組合員が担うことになる。協同組合が生まれる時と同じように。協同の縁の各地の取り組みは、協同が生まれる原点をたどっている。国際協同組合年のテーマは「協同組合はよりよい世界を築きます」だが、これからの小さな取り組みがよりよい世界を産みだす基盤を広げており、その可能性を見ることができると話されました。

小さな取り組み＝小さな協同と言いたいと思いま

地域と協同の研究センター　５月の活動	
2 日（金）「第二回協同の縁（えにし）交流会（近江）」 6 日（火）名城大学法学部「ボランティア入門⑤」 9 日（金）常任理事会、中京大学「ボランティア④」 10 日（土）友愛協同セミナー 13 日（火）名城大学法学部「ボランティア入門⑥」 16 日（金）中京大学「ボランティア⑤」 17 日（土）地域と協同の研究センター総会、総会記念シンポジウム 20 日（火）名城大学法学部「ボランティア入門⑦」	22 日（木）三河地域懇談会世話人会 23 日（金）中京大学「ボランティア⑥」 24 日（土）難民食料支援学び語り合う会 27 日（火）名城大学法学部「ボランティア入門⑧」 29 日（木）「協同組合のアイデンティティ」ICA 総会報告・学習会（JCA） 30 日（金）中京大学「ボランティア⑦」 31 日（土）市民平和行進・新所原引継ぎ集会

目次

協同の縁交流会が開催されました	1 p	情報クリップ	6 p
第 25 回通常総会報告	4 p	書籍紹介「労働者協同組合とは何か」	8 p
ウクライナ避難民の現状と支援のお願い	5 p		

すが、日野町、飛騨、新城、そして、福島で取り組んでいることが楽しく明るく報告され、現場の知恵と実践が共有されました。

すごいと感じたのは、ただお話を聞くのではなく、体操ありダンスありテーマ別の分散会で話し込む時間あり、12時から5時間近くがあっという間の一日。手作りの協同の鐘も飛騨から運ばれてきましたが、地域でがんばる仲間の活動が、鐘が鳴り響くように広がることを願って作られたそうです。

（文責　こまいよしあき）

協同の鐘を鳴らす JA 愛知東の加藤久美子さん

天才的なダンスを披露する石橋一郎さん

つながってうれしい　　神田すみれ

近江・飛騨・新城などの協同の実践者が一堂に集い、多様な実践報告、地域の取り組みが報告されました。テーマに分かれての交流では「農村 RMO 設立」のグループに参加。桜谷地域農村ＲＭＯ推進協議会の皆さんから、設立手順や住民合意形成の工夫や苦労を直接伺うことができました。最後は「上をむいて歩こう」をピアノ連弾とリコーダー演奏、参加者の皆さんで合唱。これまで直接お会いする機会がなかった高山市朝日の「SUNSUN ハウス」や新城市八名の「やなマルシェ」の皆さんとも直接お会いしてお話しすることができました。このご縁が発展し名城・名古屋外大・中京の３大学で、中山間地域課題と協同実践を学ぶ講義をお願いできました。

新城やなの元気さを感じて　　石橋一郎

やなマルシェの分科会に参加。JA 店舗の軒下を借りて始まった朝市の取り組みが、様々な人を巻き込みながら発展し、JA とは別に立ち上げた「やなまるっ人」や「地域をよくする会」、さらには農業・防災・交通などをテーマにした新たな活動も生まれ、全部で 20 ほどの活動が生まれ活動が行われています。

八名（やな）でのこうした取り組みは、たとえ少人数で始まった活動であっても、地域に共通する課題や願いがあれば、協力して活動をつくり上げていけるという好例です。その活動が今回のように複数の地域が参加する交流へと広がっていることは、本当に素晴らしいことだと感じました。

職員の役割も大切　　伊藤小友美

私は、協同の縁と IYC2025（地域における職員の役割とは？）のテーマに参加。生協、農協、行政、研究センターのメンバーです。地域での自主・自立の活動を応援（サポート）することを担っている方々が多かったのですが、その支援の仕方についての悩みが出され、その多くが共通。働き方改革の中、職員の負担を重くしないで地域活動を支援するには、協同組合間・行政との連携が大事だということと、職員の役割の大切さを認識し、教育を重視することが大事だということをこのワークで確認できました。今後、協同組合体験を職場の身近な先輩が語る場をつくっていきたいと思います。

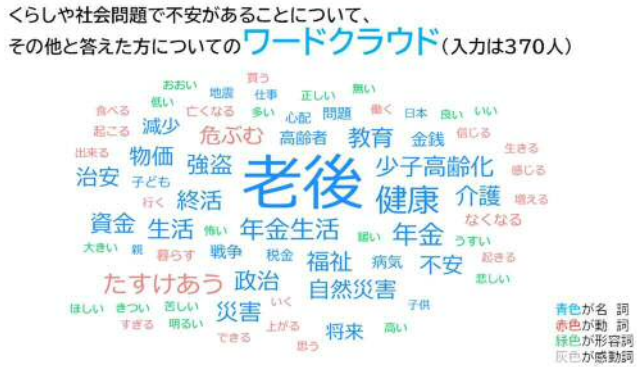
意気込みを感じる　　野田幸男

グループワークで「子育てしながら活動を続けるにはどうしたらいいか」に参加。高山市の朝日町・高根町の地域で活動している４家族６人のみなさんの活動を中心に話し合いました。少子化が進む中で子どもたちや地域の人々に楽しんでもらいたいと、年間を通して地元 SANSAN 会や他団体ともコラボして行事を企画運営し頑張っています。話し合いの焦点は活動の担い手や参加者の広がりをどう作っていくか。翌日「桜谷地域農村 RMO」を実際に訪問しました。山間の田畑と川に包まれたのどかな地域で活動するみなさんの意気込みを感じるとともに、やはりどうして農協が各地で店舗を閉鎖しなければならなかったのかに帰結します。

4 月 26 日（土） 公開セミナー「組合員意識と人口動態予測から 2050 年の生協の課題を考える」を開催

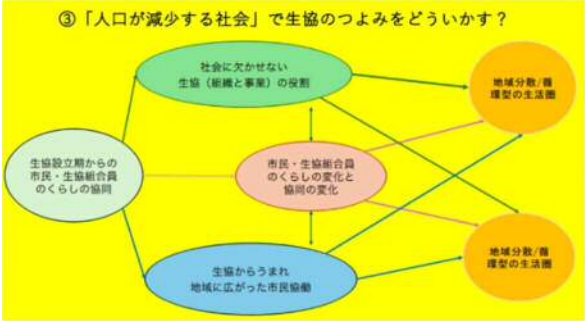
午前の部は、コープあいち「組合員アンケート」を読み取る～12,443 人の回答、5,219 人のメッセージが伝えていること～として、地域と協同の研究センター専務理事の駒井義明さんが報告しました。今のコープあいちがどうなっているのか、概要や歴史を交え、アンケートの結果を報告。

物価上昇への不安、食の安全（米問題含め）、平和など、具体的なメッセージを交えながら報告しました。特に、時代・時代に加入した組合員が、その時々の社会課題にどう向き合ってきたのか。日常的にはおだやかな分け合いの場、おしゃべりの場だった班が、食の安全がおびやかされているとき、石油ショックのときに議論の場になったり、職員も議論に参加したり、学ばせてもらって成長していく、そんな歴史の積み重ねが報告されました。コープあいちに多くの若い組合員が加入しています。コープあいちも「大きな協同」という存在に成長した組織ですが、新しく加入した組合員にとっては、加入が協同組合、生協の活動のはじめの一歩となるようにとまとめをしました。そのために職員が社会課題に向き合ってきた歴史を学び成長することも大事であるとも。



参加者とその場で交流しました。「デジタルじゃないサービスは高齢のみなさんにとって大切」「小さな協同が大事」「小さな協同を育てるのが大事、たとえば、地場野菜についてお店に入れるようなグループづくりとか」、「以前は班がよかったが今は個配で助かっているし嬉しい」「メッセージからリアルな姿が見えてきた」「新加入の特典は大きいがそれ以降脱退される人も多いので、アンケートを生かして考え合えるとよい」「事業と運動は別ではなく一緒に考えていけるとよい」など、様々な経験や立場のみなさんが、これからこうしたいという思いに近いものを出し合えた場となりました。

午後の部は、日本と東海地域の人口動態をふまえて～2050 年にむけて、東海地域の協働の方向を考える～として地域と協同の研究センター代表理事補佐の向井忍さんが報告しました。



人口が減少する社会における生協の使命とは何か。2025 年から 2050 年への単身者が増加する中で新たなつながりをどうつくるのか。若い世代、20～30 歳代のくらしと仕事をどう社会全体で支えていくのかなど、ていねいにボリュームのあるデータをもとに報告しました。とくに重要なのは出生数も初の 70 万人割れとなる中で、推計されている人口推移予測では、2070 年になると限りなく「0」に近づいていくと危機的な状況。そのような中で多文化社会の協同を模索し、多様性や包摂性を大切にするべきではないかと提起。東海では、人口集中地域でも町内全体が高齢化によって暮らしが厳しくなる、過疎によってインフラの維持もむつかしい。そんな地域の中で、地域の支え合いをすすめている人々がいる。社会課題と向き合う人たち、そこで生協はどのような役割を果たしていくのかと報告と提起がされました。

（文責　こまいよしあき）

第 25 回通常総会開催　新しい中期計画をみんなですすめましょう！

特定非営利活動法人地域と協同の研究センターは、5 月 17 日（土）に生活協同組合コープあいち生協生活文化会館（名古屋市千種区）にて「第 25 回通常総会」を開催し、二つの議案を賛成多数で可決しました。また、辞任された理事の補充欠選挙で２名の新理事を選出しました。

通常総会に会場及び書面で参加いただいた会員の皆様にお礼申し上げ、通常総会の開催状況を報告します。

挨拶する森代表理事

議案採決の様子（賛成多数で議決されました）

＜第 25 回通常総会の議案と採決結果＞

第 1 号議案「2024 年度事業報告と決算承認」の件　反対：０、保留：１、賛成：142

第 2 号議案「第 6 期中期計画及び 2025 年度事業計画と予算決定」の件
反対：０、保留：１、賛成：142

第 3 号議案「理事の一部補欠選挙」の件　理事２名を賛成多数で選出

＜通常総会の進行概要＞

第 25 回通常総会には、正会員として会場（個人と団体）58 会員、書面出席（個人と団体）85 会員、合計 143 会員が参加しました。賛助会員とオブザーバーの参加は 3 名でした。

議長には生活協同組合コープぎふ理事・伊藤陽子さん、同生協常務理事・多村幸司さんを選出。

森政広代表理事（コープあいち理事長）の開会あいさつ後、第 1 号と第 2 号議案を駒井専務理事が提案し、監査報告を森下監事（コープみえ常勤監事）が行いました。続いて会場討論に移り、6 名の会員から、以下の括弧内のような期待が語られました（分かりやすく参加しやすい場づくり／役員男女バランスの改善／コメ問題や福祉介護について学ぶ機会／生協組合員理事が継続的に学ぶ場／労働者協同組合や平和団体との連携／子ども学習支援の必要性／地域生協の組合員活動をさらに広げるための研究、等への期待）。また、地域懇談会の活動紹介もそれぞれ行われました。さらに、研究センターが実施している「生協職員マイスター研修」に参加した職員の様子が発言で紹介され、「マイスターに参加した職員が、参加者交流で他職員から学んだことを実践している」との報告があり、職員の成長を感じたと紹介されました。

議決された中期計画と方針の具体化にあたっては、会場と書面で寄せられたご意見を踏まえて補強し、会員、研究者、協同組合や協同組織、地域のみなさんとともに進めてまいります。引き続き参加をお願いいたします。

第 3 号議案（理事の補欠選挙）を向井役員選出管理委員が提案し、投票の結果、田中浩さん（コープみえ執行役員）、石橋一郎さん（研究センター事務局員）を選出しました。

通常総会に続く第 1 回理事会で田中浩さんが常任理事に、石橋一郎さんが事務局長に互選されました。

本通常総会で退任された役員は次のお二人です。長年のご尽力に感謝申し上げます。

理事　妹尾成幸（研究ｾﾝﾀｰ常任理事、コープみえ職員）　渡辺勝弘（事務局長）　※敬称略

総会後のシンポジウムでは「消費者の協同からケアの協同へ」と題して行われました。その様子は総会の詳細と合わせて 6 月末発行の研究センターNEWS で報告します。

報告：事務局長　石橋　一郎（いしばし・いちろう）

ウクライナ避難民の現状と支援のお願い

神田すみれ（地域と協同の研究センター研究員）

現在のウクライナ避難民の数

2025 年 4 月 30 日現在、1,966 人の避難民が在留しています。男女比は男性約 20%・女性約 80%、年齢層では 18～29 歳が約 38%を占め、若年層の自立支援が大きな課題となっています。そのうち東海三県では次のとおりです。愛知県には 122 人、岐阜県には 10 人、三重県には 1 人が在留しています 。

若年男性避難民の出国支援寄付のお願い

日本財団のアンケート調査によると、20 代避難民のうち約 28.6%が「睡眠障害」を、33.1%が「イライラしやすい」を、44.0%が「孤独感」を訴えています。そして、日本政府や日本財団からの生活支援が終了する流れの中で、単身で避難した若年層の避難民の精神的不調から日本での生活継続が困難となるケースが現れています 。私が身元保証人をしている単身で来日した若年男性の方も、精神面の不安や孤立感から第三国移住を希望せざるを得ない状況にあり、現在 6 月上旬の出国に向けて準備を進めています。安全かつ尊厳ある移動の実現のために渡航費・手続きに必要な費用支援金を募っています。ご協力いただける方は、神田すみれ　090-9198-6023 wsumire@gmail.com　までご連絡ください。どうぞよろしくお願いします。

3 月 6 日「ウクライナ避難民支援連携フォーラム」の報告

東京都生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課主催「ウクライナ避難民支援連携フォーラム ―多様化する課題と自立への道筋―」が 3 月 6 日オンラインで開催され、私も事例報告者として参加しました。区市町村職員や国際交流協会職員、社会福祉協議会職員、NGO・支援団体職員、避難民など約 100 名の参加がありました。

第 1 部では、支援の現状と課題報告がありました。まず、マッチング支援事業「ポプートヌィク・トーキョー」活動報告がされ、東京都内在住の避難民と地域リソース（自治体・NPO・企業）を結ぶ取り組みとして、就労・生活相談・住居確保などの支援が紹介されました。次に、駐日ウクライナ特命全権大使から、感謝メッセージが動画で紹介されました。その後、私から、事例報告「地域のリソースを活用した避難者支援」として、東海地域の自治体職員の方達による東海地域のウクライナ避難民に関する支援実践を紹介しました 。自治体職員が行なった避難民の方達への伴走支援としてハローワークへの同行、履歴書作成の支援、家具・家電寄付の呼びかけ、誕生日会やイベント企画を通じた孤立防止、空港への送迎、公営住宅の手続き同行など、きめ細かなサポートが行われてきました。そのほかにも、既存の制度を十分に活用した支援、保育園・小中学校との連携参加、ポケトーク等の通訳機導入、未就学児向け日本語学習サポート、企業への雇用呼びかけや面接の同行など、職員の職務の範囲内で支援も行われました。

第 2 部では、実例報告・意見交換として、日本 YMCA から避難民調査結果と動画による事例報告がされました。その後、参加者は「各主体が直面する課題の共有」「ニーズと支援ギャップを埋めるには何が必要か」をテーマにグループワークを行い、自治体職員、社協、企業、ＮＧＯ・ＮＰＯ間の連携強化の方向性を探りました。

（かんだ　すみれ）

情報クリップ

co･opnavi　2025.5　No.876
福祉・介護事業の事例から考える生協職員の人材採用と教育
日本生活協同組合連合会　2025 年 5 月　Ａ４判　32 頁　363 円（消費税込）

＜私たちの「この一枚」＞　コープやまぐち
防災力向上プロジェクト「地域で仲良く学ぼうさい」
組合員活動・広報戦略チーフマネージャー　重安亨太
特集
福祉・介護事業の事例から考える生協職員の人材採用と教育
＜今日も笑顔のコープさん＞　コープぎふ
＜想いをかたちに　コープ商品＞
ＣＯ・ＯＰ３種のナッツが入った塩バターサブレ
＜生協大好きママコプ山さんの　教えて！ＣＯ・ＯＰ商品＞
ＣＯ・ＯＰミックスキャロット
＜2025 国際協同組合年＞
（ＩＣＹ２０２５）を知る
＜組合員に支持される店づくり・売場づくり＞
福井県民生協
＜日本全国宅配現場におじゃまします＞ 生協コープかごしま
＜本田よう一のいつもの台所＞
＜明日のくらし　ささえあうＣＯ・ＯＰ共済＞
コープみらい
＜この人に聞きたい＞
一般社団法人ＳＷＩＴＣＨ代表理事　佐座槙苗さん
＜ほっと navi＞
大阪よどがわ市民生協　／　コープさっぽろ

生活協同組合研究　2025.5　VOL.592
“超々高齢社会”における生協の可能性
公益財団法人　生協総合研究所　2025 年 5 月　B5 判　80 頁　定価 550 円（消費税込）

巻頭言
エイジフレンドリーシティのすすめ　神尾真知子
特集　“超々高齢社会”における生協の可能性
人生 100 年時代を見据えて
ー生協の差異化戦略を考える―　村田裕之
ミドルシニア期からシニア期にかけての就労の実態
坂本貴志
シニア世代の価値観や
ライフスタイルの変化とウェルビーイング　小松　隆
令和シニアの消費行動
～ハルメク生き方研究所　梅津順江所長に聞く～
梅津順江（聞き手：西尾 由）
2024 年度全国生協組合員意識調査における
高齢層組合員の状況　宮﨑達郎
シニア向け媒体『すこやかびと』で
シニアウェルネス市場を開拓
～日本生協連　通販本部の取り組み～
高田雄二郎　（聞き手：茂垣達也　西尾　由）
IYC2025 の機会に協同組合の価値を再考する（第 2 回）
移住者と市民がつくる街の拠点・生活クラブ『TOCHiTO』
聞き手　柳下　剛
■国際協同組合運動史　（第 38 回）
1960 年第 21 回ローザンヌ ICA 大会②　鈴木　岳
■本誌特集を読んで（2025・3）　堀口幸子
■新刊紹介
松本典子　『労働者協同組合とは何か』　三浦一浩

文化連情報　2025.5　No.566
基本計画で食料・農業・農村の持続可能性は高まるか
日本文化厚生農業協同組合連合会　2025 年 5 月　B5 判　72 頁　文化連情報編集部 03-3370-2529＊注

厚生連病院・施設の経営管理改革をめざす
協同事業の実践
～日本文化厚生連「令和 7 年度事業計画」の概要～
伊藤幸夫
厚生連医薬品全国共同購入委員会 10 周年にあたって
佐治　実
日本文化厚生農業協同組合連合会
主要人事のお知らせ
厚生連病院の経営管理改革へ協同事業を実践してまいります
ー文化連第 31 回臨時総会　令和 7 年度事業計画など承認可決
院長インタビュー　(356)　知多厚生病院
「Aging in Place 知多半島」を担う拠点病院として
高橋佳嗣
基本計画で食料･農業･農村の持続可能性は高まるか　（上）
田代洋一
タブロイド紙『会員貢献と自己改革』第 12 号を発行
病院・施設経営の改革をめざす協同事業の実践
協同精神のリレー　(26)
協同組合教育－全中の使命　伊藤澄一

二木教授の医療時評（231）
私が「生活習慣病」の用語見直しが必要と考える理由
－日本学術会議主催フォーラムでの講演－
二木　立

農高生と地域を作る
～我はいかにして農業高校教員となりしか～　(4)
大学卒業までの葛藤　橋本　智

食べ物から考える　〈共コモン〉の仕組み　(5)
お金儲けしない経済に適した「お金」とは？
平賀　緑

「医工連携」が拓く医療技術イノベーション　(10)
二つの First In Human（FIH）を体験できたことに感謝
梅津光生

多様な福祉レジームと海外人材　(81)
外国人と医療　安里和晃

全国統一献立
神奈川県の郷土料理　サンマーメン　鈴木風音

デンマーク＆世界の地域居住（190）
自分で決める！地域で暮らす！を支援する
「パンジー（社会福祉法人　創思苑）」
（大阪府東大阪市）②　松岡洋子

▸線路は続く　(196)
讃岐平野のことでん　／　西出健史

▸最近見た映画
終わりの鳥　／　菅原育子

社会運動　2025.4　No.458
食の自治の可能性を拓く
一般社団法人　市民セクター政策機構　2025 年 4 月　A5 判　140 頁　本体価格 1,100 円

FOR READERS
「コモンとしての食」を形成していく必要

・part１　NON-GM 運動の現在
私たちの訪米ミッション
生活クラブ生協・埼玉理事長　石井清美
生活クラブ生協・都市生活理事長　小谷里香
生活クラブ生協・神奈川副理事長　籠嶋雅代
生活クラブ連合会　加工食品　生活文化部
食品課課長　月野和有沙
生活クラブ連合会　ビジョンフード推進部
畜産課課長　佐藤真弓
市民セクター政策機構理事長　柳下信宏

市民による「遺伝子組み換えでない」表示市場調査
たねと食とひと＠フォーラム事務局長　西分千秋

・part２　飼料を自治する
飼料米予算は、削減・廃止か
東京農業大学元教授　信岡誠治

子実用とうもろこしがつなぐ飼料国産化への道
北海道子実コーン組合代表理事組合長　柳原孝二

ナタネの新品種「ペノカのしずく」
国立研究法人農業・食品産業技術総合研究機構
野菜花き研究部門野菜花き品種育成研究領域
上級研究員　川崎光代
米澤製油株式会社取締役専務　森田英之
米澤製油株式会社　東京出張所所長　安田　仁

・part３　食の自治と農政の課題
大規模農業化で農業・農村の危機は救われるか
慶應義塾大学名誉教授　金子　勝

「食料主権」を取り戻そう
衆議院議員　大河原雅子

イタリアのテリトーリオに学ぶ
農業再生に向けたヒント
法政大学経営学部教授　木村純子

追悼　加藤好一
飼料用米などの問題が一段と大きくなっている今、
加藤さんと話したい
一般社団法人日本飼料用米振興協会理事・事務局長
若狭良治

書評　『消費者と日本経済の歴史』　木下雅晴
『風景をつくるごはん』　市川はるみ

連載
食べ物でつくられている私とあなたへ　第四回
あの日憧れた色とりどりのシリアルの記憶を塗り替える
国際ジャーナリスト　堤　未果

韓国の社会的協同組合のいま　③
ウリ動物病院生命社会的協同組合
株式会社　(IRO) 代表取締役　上前万由子

ボトムアップ民主主義の時代　第 5 回
ネット選挙で勝つには何をしたらいいのか
政治学者　岡田一郎

ネット最前線・観測記　⑧
F1 と反人種差別、ハミルトンの孤独　／　孤立、連帯
外国人人権法連絡会事務局次長　瀧　大知

韓国の社会的経済と政治　第 11 回
弾劾と内乱裁判と大統領選挙後　社会連帯経済の展望は
京畿道議会政策支援官　崔　泯竟

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(＊)などを中心に順不同で紹介しています（主な内容は目次等から事務局が要約しています）。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

地域と協同の研究センターからの書籍紹介

労働者協同組合とは何か：連帯経済とコモンを生み出す協同組合

著者：松本 典子　出版社：中央経済グループパブリッシング

価格：3520 円　出版日：2025 年 2 月　単行本：228 ページ

労働者協同組合は地域の人々が組合員になり、共に働きながら地域の課題を解決することを目指すものである。他の組織形態との違いや現代的意義、課題等を、事例をまじえて解説。

出版社より

『人新世の「資本論」』著者　斎藤幸平（東京大学大学院）氏、保坂展人（世田谷区長）氏推薦！

＜目次＞

第 1 章　市民や労働者を主体とする社会運動の広がり
第 2 章　日本における労働者協同組合の展開
第 3 章　労働者協同組合の現代的意義と役割
第 4 章　日本の労働者協同組合の課題とその解決に向けて
第 5 章　アメリカの労働者協同組合から学ぶこと
第 6 章　新たな労働者協同組合の台頭と連帯経済や市民まちづくりから学ぶこと

＜研究センターNEWS へのご意見募集＞

会員のみなさんに役立つニュース、紙面で交流ができるニュース、お友だちに広めたくなるようなニュースを目指して改善したいと考えています。会員のみなさんから発信をお願いします。右の QR コードから、情報をお寄せください。

掲載ご希望の記事もぜひお送りください。記事を掲載させていただいた方には、国際協同組合年のグッズ（クリアファイル・バッジなど）を進呈いたします。

インスタグラム始めました。最新の話題を豊かな画像でお届けします。

地域と協同の研究センター
Facebook
下記 QR コードでご覧ください。
Facebook QR コード

地域と協同の研究センター
ホームページ
下記 QR コードでご覧ください。
ホームページ QR コード

研究センター6 月活動の計画

3 日（火）名城大学法学部「ボランティア入門⑨」
　　協同組合研究組織交流会
6 日（金）中京大学「ボランティア⑧」
10 日（火）名城大学法学部「ボランティア入門 10」
13 日（金）中京大学「ボランティア⑨」
17 日（火）名城大学法学部「ボランティア入門⑪」
20 日（金）中京大学「ボランティア⑩」
　　三河地域懇談会世話人会
21 日（土）協同組合のアイデンティティ連続セミナー第一回
24 日（火）名城大学法学部「ボランティア入門⑫」
　　地域福祉を支える市民協同フォーラム
27 日（火）中京大学「ボランティア⑪」

※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止等のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センターNEWS 第 249 号　　発行日 2025 年 5 月 25 日定価 200 円（税・送料込み）
年会費には購読料が含まれています
発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事　森 政広
〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通１－３９ TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315
E-mail AEL03416@nifty.com　HP http://www.tiiki-kyodo.net/

出版社より